



2024年3月14日

各 位

会 社 名 第一生命ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 CEO 菊田 徹也  
(コード番号: 8750 東証プライム)  
問合せ先 経営企画ユニット IR グループ  
(TEL 03-3216-1222 (代) )

---

---

## 米国資産運用会社キャニオン・パートナーズ・グループへの出資について

---

---

第一生命ホールディングス株式会社（代表取締役社長CEO：菊田 徹也、以下、「当社」）は、2024年3月14日、米国のクレジット事業に強みを有するオルタナティブ資産運用事業を営むリミテッド・ライアビリティ・カンパニー（LLC）であるCanyon Partners, LLC、及びCanyon Partners Real Estate LLC（以下、両社を合わせて「キャニオン・パートナーズ社」、傘下関連法人等も含めて「キャニオン・パートナーズ・グループ」）に出資すること（以下、「本件出資」）について、キャニオン・パートナーズ社の経営陣と合意し、出資に関する契約書を締結することを当社にて決定いたしました。本件出資は、当社の100%出資により新たに設立する米国籍LLC（以下、「DLUS LLC」、名称は仮称）を通じて、キャニオン・パートナーズ社を傘下とする新設のLLC（以下、「新LLC」）へ出資することで新LLCの持ち分を取得します。監督当局による届出等の手続きを経て、当社はDLUS LLCを通じて新LLCの持ち分の19.9%を保有します。また、当社から新LLCへ取締役の派遣を行い、新LLCを当社の持分法適用関連会社とする予定です。

本出資契約に併せて当社は2027年以降に追加出資が可能な権利を有しており、当該権利を行使した場合には、当社が新LLCの持ち分の過半を保有し、同社を連結会計上の子会社とすることになります。

### 1. 本件出資の背景

- 当社は2021-23年度中期経営計画「Re-connect 2023」（以下、「現中計」）において、グループ戦略として「資本循環経営」を掲げ、資本コストを上回る資本効率の中期的な実現に向けて取り組んでいます。資本コストの低減に向けては、市場関連リスクの削減を強化・加速化させるとともに、事業ポートフォリオにおいてアセットマネジメント事業等の資本コストの低い事業の構成割合を高めていくことも有効と認識しています。
- アセットマネジメント事業の中でも、オルタナティブ資産運用事業は近年著しい成長を示しており、企業の資金調達手法の多様化や機関投資家によるオルタナティブ投資への資金シフトにより、今後も高い成長性が期待できると考えています。

### 2. キャニオン・パートナーズ社の概要

- キャニオン・パートナーズ社（本社：米国、ダラス）は1990年にJoshua S. Friedman氏とMitchell

R. Julis氏により設立<sup>1</sup>され、運用資産残高244億米ドル<sup>2</sup> (3.6兆円<sup>3</sup>) を有するオルタナティブ資産運用会社です。

- キャニオン・パートナーズ社を率いる共同創業者であるJoshua S. Friedman氏とMitchell R. Julis氏のリーダーシップのもと、米国、欧州、アジアなどにもグローバルな拠点網を有し、近年注目が高まるプライベート・クレジット領域でビジネスを展開しています。長期のトラックレコードを有するヘッジファンド、CLO（ローン担保証券）、プライベート・デッド、リアルアセット（不動産）等、独自のクレジットノウハウを活用してパブリック・プライベート双方のマーケットにおける幅広い投資家に対してビジネスを展開しています。

### 3. 本件出資の戦略的意義および効果

#### (1) 成長性の高いオルタナティブ資産運用事業への参入を通じた事業ポートフォリオ強化

- キャニオン・パートナーズ・グループは、オルタナティブ投資の一種であるプライベート・デット投資やリアルアセット投資等を手掛けるアセットマネジメント会社であり、同領域において高い運用力を有しています。本件出資を通じ、資産運用立国戦略にも通じるオルタナティブ資産運用領域のケイパビリティを獲得し、当社グループ全体の事業ポートフォリオ強化に資すると考えています。

#### (2) オルタナティブ資産運用事業のノウハウの活用・シナジー効果の追求

- プライベート・デット事業を中心とするオルタナティブ資産運用事業は、運用利回り向上や商品開発などの観点から、当社グループ傘下の生命保険会社での活用が期待できます。本件出資を通じ、アセットマネジメント事業の強化・拡大を図ると共に、グループ生命保険会社が必要としているオルタナティブ資産運用領域、特に海外クレジット運用に係るケイパビリティの獲得とグループ内シナジーの実現を図ります。

### 4. 本件出資のスキーム

- 本件出資のスキームは、以下の通りです。

出資主体：DLUS LLC（当社の100%出資により新設する米国籍LLC）

出資形態：Canyon Partners, LLCおよびCanyon Partner Real Estate LLCを傘下に持つ新LLCに対し、当社からDLUS LLCを通じて出資することで持ち分を取得します。新LLCへ、当社から2名の取締役派遣を予定しています。

出資比率：DLUS LLCを通じて新LLCの持ち分19.9%を保有します。

追加出資：当社グループは2027年に新LLCの持ち分を51%まで、2029年に100%まで取得可能な権利を有しています。権利行使に係る価額は、当初出資額およびEBITDAを基準に所定の計算式で算定します。

<sup>1</sup> Canyon Partners Real Estate LLC の設立は 1991 年です。

<sup>2</sup> 2023 年 7 月 1 日時点のキャニオン・パートナーズ社の推計値であり、2023 年 6 月末から 2023 年 7 月初の営業日かけて発生した投資回収分を含めた数値です。ドローダウン型ビークルの運用資産残高には、ドローダウン前のコミットメント金額を含めた数値を記載しています。

<sup>3</sup> 円貨は、米ドル =147.53 円で換算しています。以降の円貨換算表記も同様です。

- 本件出資に合わせ、キャニオン・パートナーズ・グループへ当社グループから13億ドル以上の運用委託を実施します。
- 本件出資後もキャニオン・パートナーズ・グループの現経営陣は引き続き同社の経営を担い、経営体制に変更はありません。

## 5. 異動する関連法人（新LLC）の概要

名称	CP New Co LLC		
所在地	850 New Burton Road, Suite 201, Dover, Kent County, Delaware 19904.		
代表者の役職・氏名	Joshua S. Friedman, Mitchell R. Julis (Co-Founder, Co-Chairman and Co-Chief Executive Officer)		
事業内容	傘下にオルタナティブ資産運用事業を営む会社 (Canyon Partners, LLC および Canyon Partners Real Estate LLC) を有する LLC		
出資の額※	255 百万米ドル		
設立年月日	2024 年 2 月 6 日		
持ち分比率 (本件出資後)	DLUS LLC 19.9% Canyon Holdco LLC 80.1%* * Canyon Holdco LLC は、実質的に Joshua S. Friedman 氏および Mitchell R. Julis 氏が支配権を有する持株会社		
上場会社と当該会社の関係	資本関係	記載すべき事項はありません。	
	人的関係	記載すべき事項はありません。	
	取引関係	記載すべき事項はありません。	
当該会社の最近3年間の連結経営成績および連結財政状態※			
決算期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
純資産	458百万米ドル	634百万米ドル	457百万米ドル
総資産	644百万米ドル	906百万米ドル	664百万米ドル
純収益	284百万米ドル	557百万米ドル	226百万米ドル
営業利益	29百万米ドル	220百万米ドル	▲2百万米ドル
当期純利益	12百万米ドル	144百万米ドル	▲11百万米ドル

(表示単位未満四捨五入)

※LLCは米国デラウェア州のリミテッド・ライアビリティ・カンパニー (LLC) 法に基づいて設立された事業体であり、資本金等の額については該当する項目がないため、出資の額を記載しています。

※新LLCは新設LLCのため、Canyon Partners, LLCおよびCanyon Partners Real Estate LLCの経営成績および財政状態を単純合算して記載しています。

## 6. 取得持分、取得価額及び取得前後の所有持分の状況

異動前の所有持分	-
取得持分	19.9%
取得価格	持分の取得対価 255 百万米ドル (約 376 億円) アドバイザー費用等 (概算額) 8 百万米ドル (約 12 億円) 合計 (概算額) 263 百万米ドル (約 388 億円)
異動後の所有持分	19.9%

## 7. 日程

2024 年 3 月 14 日	出資に関する契約書締結の決定および同契約書の締結 任意開示およびリリース
2024 年 5 月中旬から 6 月頃	増資および持分取得実行日 (予定)

## 8. 今後の見通し

本件買収により、当社の当期ならびに来期以降の連結業績に与える影響等につきましては、軽微です。なお、新 LLC が当社の持分法適用関連会社となることで、キャニオン・パートナーズ・グループの損益は、本件出資の完了時期に応じ、2025 年 3 月期より当社連結業績に反映する見込みです。追加出資に関する権利を行使した場合には、新 LLC は連結会計上の当社の子会社となる予定です。開示すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせします。

以上



## ① 案件概要・財務影響

- ▶ クレジット事業に強みを有する米国のオルタナティブ資産運用会社Canyon Partners, LLC、及びCanyon Partners Real Estate LLC(以下、両社を合わせて「キャニオン・パートナーズ社」)への出資を決定
- ▶ 高成長かつ収益性の高いオルタナティブ資産運用事業へ参入し、当社グループのアセットマネジメント事業収益を拡大
- ▶ 傘下生保事業子会社で需要が拡大するクレジット・オルタナティブ資産への投資機能の獲得を通じ、保険事業における競争力・差別化源泉を確保

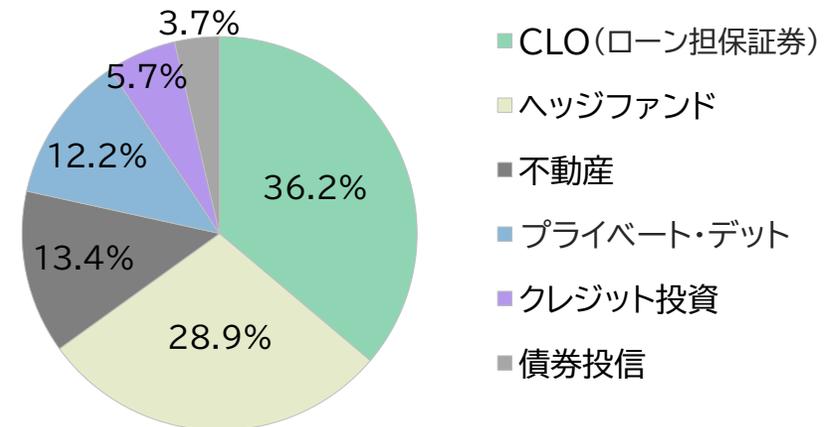
### 案件概要・グループ財務影響

出資対象	Canyon Partners, LLC、及び Canyon Partners Real Estate LLC (米国のオルタナティブ資産運用会社)
出資金額	255百万米ドル (全額HD手元資金で対応予定)
出資比率	19.9%
IRR	約12%を想定(期間10年)
コミットメント	キャニオン・パートナーズ社へ当社グループから13億米ドル以上の運用委託を実施予定 また、運用ファンドに対して、今回の出資金を原資としたGP投資(シード出資)を実施予定
その他	2027年にキャニオン・パートナーズ社の持分を51%まで、2029年に100%まで引き上げることが可能な権利を保有

### キャニオン・パートナーズ社の企業概要

受託資産残高(AUM) <sup>(1)</sup>	244億米ドル
役職員数 <sup>(2)</sup>	227名

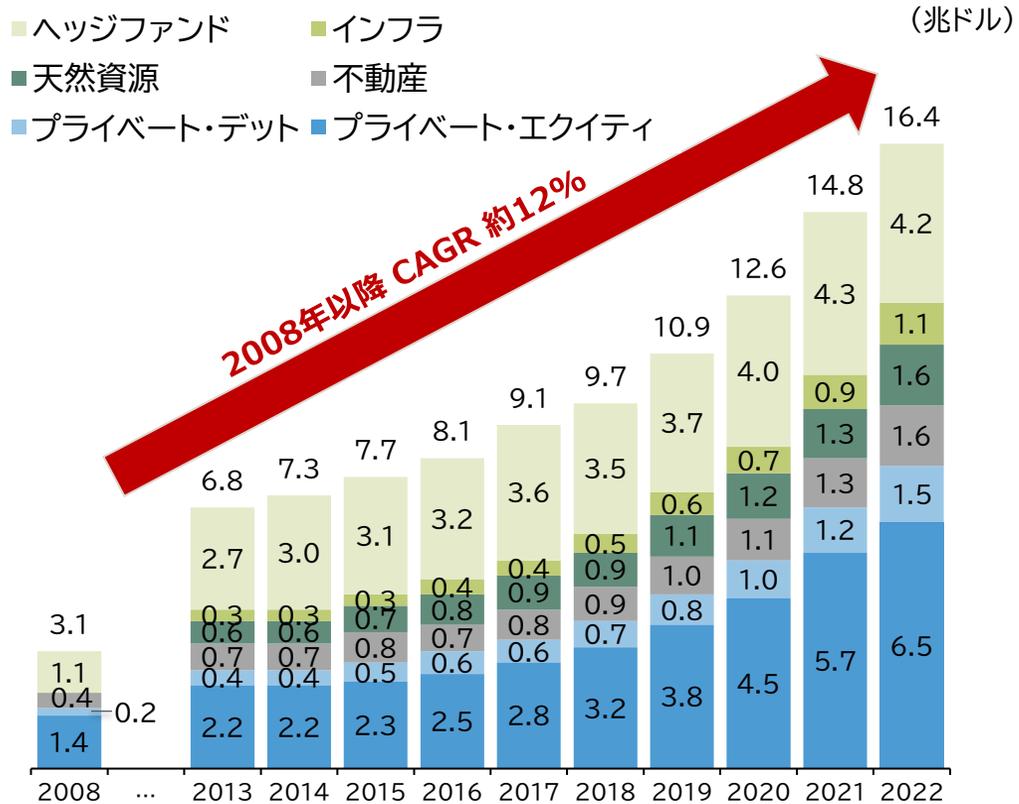
【Canyon社のAUM構成】<sup>(1)</sup>



② オルタナティブ資産市場の概況、キャニオン・パートナーズ社のプレゼンス、当社グループへのシナジー

- ▶ キャニオン・パートナーズ社が事業を行うオルタナティブ資産市場は、従来の伝統的資産市場と比べ近年著しく拡大
- ▶ その中で、キャニオン・パートナーズ社はプライベート・デットやCLOに強みを有し、一定のポジションを確立
- ▶ 当社グループの運用利回りの向上やグループ外に流出する外部委託コストの抑制等を通じた当社グループへのシナジー創出を見込む

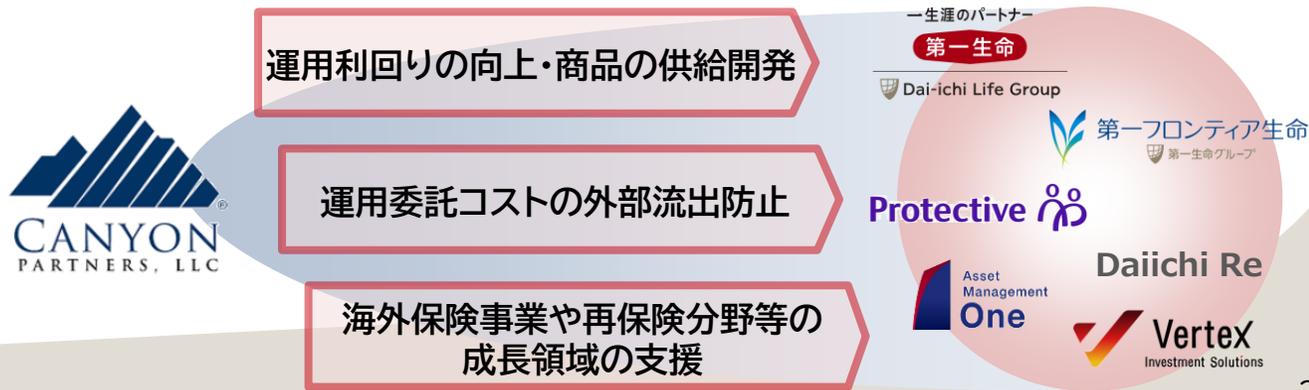
オルタナティブ資産の市場規模(世界の受託資産規模の推移)<sup>(1)</sup>



オルタナティブ資産市場でのキャニオン・パートナーズ社のプレゼンス<sup>(2)</sup>

オポチュニスティック・クレジットにおける総調達額ランキング (過去10年)	世界28位
ヘッジファンドAUMランキング	世界37位
CLOリーグテーブル	世界45位

当社グループにおけるキャニオン・パートナーズ社の活用可能性



(1) 出所: Preqin (2) 出所: Creditflux, Pensions & Investments (2023年6月30日時点)、Preqin(2023年10月24日時点)